

事 務 連 絡

令和 3 年 2 月 3 日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人 全国建設業協会
事業部

「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関する
プロジェクト」の試行結果に関する報告会について（情報提供）

国土交通省では、「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」として、建設現場における「施工の労働生産性向上」や「品質管理の高度化等」を目的に新技術を公募し、採択された技術について現場試行を行い技術開発を加速させる取り組みが行われているところです。

この度、同省大臣官房技術調査課より、令和元年度の応募のうち試行した 10 件にかかる、各コンソーシアムからの技術の概要、導入効果、達成状況等の報告会（報告動画のオンデマンド配信）について、別添のとおり情報提供がありました。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、適宜、貴会会員企業の皆様に周知賜りますようお願い申し上げます。

【令和元年度試行結果に関する報告会】

- 報告会動画掲載ページ <https://jice-seisansei.site>
- 配信期間 令和 3 年 2 月 2 日（火）～令和 3 年 3 月 26 日（金）

以 上

担当) 事業部 福田
電話:03-3551-9396
FAX:03-3555-3218
メール:jigy@zenken-net.or.jp

建設現場の生産性を飛躍的に向上するための 革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト

令和元年度試行結果に関する報告会 (報告動画のオンデマンド配信により開催します)

国土交通省では、PRISM※予算を活用して令和元年度に「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」で試行した技術について、技術の概要、導入効果、達成状況等を報告する報告会をオンデマンド配信にて開催します。

国土交通省では、建設現場の生産性向上を目指す i-Construction と、統合イノベーション戦略（H30.6.15閣議決定）を受け、「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」を平成30年度より開始しました。

本プロジェクトでは、建設現場における「施工の労働生産性向上」や「品質管理の高度化等」を目的に技術公募を行い、PRISM 予算を活用して令和元年度に25件の技術を試行しました。

今回、現場で試行した技術の中から、既存の基準改定に繋がった技術や現場実装の可能性が高い技術等を10件選定し、技術の概要、導入効果、達成状況等を報告動画としてまとめ、ホームページにてオンデマンド配信いたします。

報告動画により、建設現場の最新技術をご覧いただけますので、ぜひこの機会にご覧下さい。

【令和元年度試行結果に関する報告会】

1. 開催形式：報告動画のオンデマンド配信
2. 配信期間：令和3年2月2日（火）～令和3年3月26日（金）
3. 掲載先：<https://jice-seisansei.site>

問い合わせ先

国土交通省 大臣官房 技術調査課 大場・栗原

TEL：03-5253-8111（内線22353、22306） 直通 03-5253-8221 FAX：03-5253-1536

建設現場の生産性を飛躍的に向上するための
革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト
令和元年度試行結果に関する報告会

発表

＜技術Ⅰ＞

- 発表 1 : (株)大林組
PPK 測位技術を応用した UAV 計測による生産性向上への試行について
- 発表 2 : 林建設コンソーシアム
IGT 建機の自動制御に向けた RTK 測位システム
- 発表 3 : 西松建設(株)
高速 3D スキャナを使用した切羽掘削形状モニタリングシステムによる
生産性向上
- 発表 4 : (株)安藤・間
4K 定点カメラ映像による工事進捗管理システムの開発・試行
- 発表 5 : (株)竹中土木
IGT 技術によるトンネル切羽の面的監視と切羽作業の安全性向上

＜技術Ⅱ＞

- 発表 6 : 清水建設(株)
3 眼カメラ配筋検査システムの社会実装
- 発表 7 : JFE エンジニアリング(株)
画像認識 AI 技術を用いた床版配筋検査システムの検証
- 発表 8 : (株)奥村組
方向予測 AI と操作シミュレーションを用いた掘進管理手法の高度化
- 発表 9 : 小柳建設(株)
MR (複合現実技術) を活用した品質管理の高度化
- 発表 10 : 金杉建設(株)
3D レーザースキャナでのリアルタイム出来形管理による生産性向上

※PRISM (官民研究開発投資拡大プログラム)

PRISM とは、平成 28 年 12 月に取りまとめられた「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」に基づき平成 30 年度に創設された制度で、高い民間研究開発投資誘発効果が見込まれる領域に各府省庁の研究開発施策を誘導し、官民の研究開発投資の拡大、財政支出の効率化等を目的としている。